

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 現在の学校給食センターは建設後24年を経過しているが、設備・調理機器の計画的な改修・更新を実施していることから、修繕件数はここ数年減少傾向にある。</p> <p>【課題】 建設時から使用している設備や調理機器もあり、今後も安定的に安全安心な学校給食を提供するため、適切な維持管理を行う必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>【今後の方向性】 学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。現在の学校給食センターは、今後20年程度の使用を想定しており、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき、長期的な設備・機器の改修・更新・修繕を実施していくことを基本に、状況に応じて計画を見直しを図る。 なお、緊急を要する修繕は、従来どおり給食提供に支障が出ないように対応していく。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			2,551,000		
	地方債	円		13,800,000	4,400,000		
	その他(使用料等)	円	14,592,371	2,983,025	8,120,398	747,000	747,000
	一般財源	円	37,656,823	47,784,080	53,058,222	50,967,000	60,892,000
	事業費計	円	52,249,194	64,567,105	68,129,620	51,714,000	61,639,000
活動指標	①	円	52,249,194	64,567,105	68,129,620	51,714,000	61,639,000
	②						
	③						
対象指標	①	件	23	30	23	30	30
	②	件	3	2	3	2	2
	③	件	2	3	1	1	3
成果指標	①	%	100	100	100	100	100
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>学校給食センター施設、機械設備</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>安全安心な学校給食の提供をする</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	施設維持管理費用	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	施設及び設備機械等補修件数	件
②	施設の改修工事件数	件
③	調理機器等の更新件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	不具合対応割合	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食運営協議会運営事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>【事業の概要】 「芽室町学校給食センター条例」及び「芽室町学校給食センター条例施行規則」に基づき、学校給食業務を適正かつ円滑に実施するため、学校給食運営協議会（以下「協議会」）を設置し係る事務を行う。</p> <p>【事業の現状】 衛生管理や給食献立の工夫、食育・食農教育に加えアレルギー食対応や医療的ケア児への対応等、給食提供の多様化に対する協議により給食事業へ反映している。</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【今後の方向性】 学校給食運営について、学校担当者及び保護者等の協議会委員から意見や提案を受け入れられるよう、協議会の運営を継続していく。 また、近年の物価高騰の影響により給食材料費が増加していることから、協議会委員から給食費保護者負担金に関する意見聴取等を実施する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	123,314	80,000	83,670	108,000	108,000	
	事業費計	円	123,314	80,000	83,670	108,000	108,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食管理運営事業	所属部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>町内小中学校7校に提供する学校給食を調理する学校給食センターの運営を行う。児童生徒が食する学校給食が基準に基づき安全確実に提供できるよう、衛生管理の徹底と円滑な調理・配食業務を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内小中学校7校の児童生徒</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>学校給食による栄養バランスのとれた豊かな食事の提供により、栄養摂取バランスの改善ができる。また、優れた食事のモデル教材として食の学びの機会とし、正しい食習慣を知ることができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>成長期にある児童生徒の心身の健全な発達と、将来にわたる正しい食習慣の確立につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間給食日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童生徒数(5月1日現在)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 一日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② (教職員及び検食・試食数含む)	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 道の栄養教諭配置基準に基づき栄養教諭1名が配置され、食育・食農教育等の体制強化として配置されている町管理栄養士とともに、児童生徒の健全な成長発達を目指した業務等、関係機関との連携共同がますます重要となっている。</p> <p>【課題】 調理業務の職員体制の安定化を図るとともに、業務を一部外部委託することにより、円滑な学校給食の運営を目指すことが必要である。 少子化が進行する中、児童生徒数の減少に伴い給食提供食数は減少してきているが、食物アレルギーへの対応を要する児童生徒や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加しており、保護者・学校・医療関係者との連絡調整等を含め、より専門性の高い業務が増えてきている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今後の方向性】 生産者による食育・食農授業をはじめ、関係課・係及び町内関係者との連携による食育活動を継続する。また、次年度の活動へ向け企画を進める。 学校給食を通し児童生徒の健康増進対策を進めるため、生活習慣病対策への参画・協力と、養護教諭及び関係課・係との情報共有・連携を強化する。 食物アレルギーによる除去食対応や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加し複雑化してきていることから、より安全性・確実性の強化徹底を図る。 学校給食業務の安定的な運営体制のため、給食センター職員の確保と一部外部委託を進めていく。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	13,795,632	4,413,849	2,201,252	11,710,000	3,500,000
	一般財源	円	51,699,612	55,687,884	63,829,162	71,568,000	74,286,000
事業費計		円	65,495,244	60,101,733	66,030,414	83,278,000	77,786,000
活動指標	①	日	208	206	204	206	206
	②						
	③						
対象指標	①	人	1,672	1,535	1,492	1,443	1,409
	②						
	③						
成果指標	①	食	1,866	1,712	1,665	1,627	1,585
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②	%	87.7	82.0	78.8	90.0	90.0
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食協議会参画事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>【事業の概要・現状・課題】</p> <p>【事業の概要】 北海道及び十勝管内の学校給食協議会において会議・研修会等に参加することにより情報収集、情報共有を行っている。</p> <p>【事業の現状】 十勝管内学校給食研究協議会では運営部会・物資部会・栄養士部会の中でそれぞれ事業を行い、会長及び各部会長と事務局は輪番制で市町村が担っている。 2005年の食育基本法制定に伴い食育が重要視され、学校給食においても食育指導の充実が求められており栄養士部会は重要な情報交換の場となっている。 また、安価で安定した食材の確保のために物資部会では入札、契約、共同購入に関する事務を行う。</p> <p>【事業の課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされていた会議や研修会は、令和5年度から実施されているが、休会期間の事業引継ぎがないまま各市町村給食センター職員が異動しているため現状回復が課題である。</p>
--

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【今後の方向性】 北海道及び十勝管内の学校給食研究協議会は学校給食運営に当たり貴重な情報交換の場でもあり、積極的に参加することで学校給食における課題等の解決策を見出す機会となる。 令和6～7年度の会長(教育長)と事務局は、芽室町が担当する。</p>

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	25,590	186,815	128,110	130,000	130,000	
	事業費計	円	25,590	186,815	128,110	130,000	130,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康診断事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>【事業の概要】 学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、学校給食調理等業務従事者の健康診断を実施する。</p> <p>【事業の現状】 学校給食衛生管理基準に基づき、月2回の検便と調理に従事する者については年2回の健康診断を実施している。 大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年6回実施することになった。</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【今後の方向性】 学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、適切に健康診断を実施する。 学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことにより、食中毒や感染症を予防し、安全で安心な給食を安定的に提供する。</p>

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	782,466	697,430	745,178	846,000	846,000	
	事業費計	円	782,466	697,430	745,178	846,000	846,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	給食材料購入事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 給食の実施と衛生管理の他、個別対応を必要とする児童生徒への対応、地元の農畜産物について理解と関心を深めるための給食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。 また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 給食時間の準備から片付けの実践活動を通して指導を行うことにより児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせることができる。 また、食の指導の際に、給食の献立を通じて食品の産地や栄養的特徴を学習させることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
② 年間給食日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② 児童生徒数(5月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
② 食の指導の回数(全校放送を含む)	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 家庭での食事で摂取量が不足していると推測される栄養素を給食で補えるよう献立の工夫を行っている。 国の第3次食育推進基本計画では、「学校給食における地場産物(都道府県産)を使用する割合」の目標値(品目数ベース)30%以上と定めており、本町の令和6年度道内産使用率は43.3%である。 【課題】 給食の摂取状況を把握するため、学校と連携し嗜好調査、残食調査を行った。摂取状況の低い献立については給食時間等に指導を行う必要がある。 近年の物価高騰に伴い、給食材料費が不足する事態となっている。令和6年度については不足する食材料費を町費において補填している。 国においては給食費無償化の動きがあり、動向に注視する必要がある。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 【今後の方向性】 摂取状況の低い献立については給食時間及び食に関する指導の際に指導を行う。 地場産物を継続的に使用していくため、生産者や関係機関と連携し食材の購入を行う。 給食費保護者負担金について、国の動向を見据えながらも必要に応じて見直しを検討する。なお、令和7年度改定分は食育・食農推進等の観点から町費で負担している。(町負担:1食あたり小学生47円・中学生52円) 食材料費が不足する場合、令和6年度と同様に町費において補填していくほか、状況により給食費の増額も検討する。
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				14,084,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	92,462,108	84,954,859	82,322,061	84,662,000	85,000,000
	一般財源	円	9,785,105	9,557,141	11,904,391	1,835,000	15,600,000
	事業費計	円	102,247,213	94,512,000	94,226,452	100,581,000	100,600,000
活動指標	①	千円	102,248	99,215	94,234	90,008	86,814
	②	日	208	206	204	206	206
	③						
対象指標	①	食	1,866	1,712	1,665	1,627	1,585
	②	人	1,672	1,535	1,492	1,461	1,409
	③						
成果指標	①	%	46.2	53.2	43.3	55.0	55.0
	②	回	59	61	61	61	61
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②	%	87.7	82.0	78.8	90.0	90.0
	③						

2025年度(2024年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	児童生徒食育推進事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業と地元産食材の魅力や、食を支える人への感謝の気持ちと郷土愛を育むため、めむろまるごと給食を提供する。 ・食事のバランス、食文化等について理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識をつけるため食に関する指導を行う。 ・児童生徒に地域の良さを理解させたり、愛着をもたせるため、食に関する知識や経験を有する人材を活用し食に関する指導を行う。
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内小中学校7校の児童生徒</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的に、健康な食生活を実現しようとする。 ・食料の生産等に関わる人々に対して感謝の心を育む。
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・望ましい食習慣の形成、健康の保持増進。 ・給食を残さず食べようとする意欲を持つ。 ・食事のあいさつで、感謝の気持ちを表現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろまるごと給食の提供回数	回
② 食の指導の回数(全校放送を含む)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童生徒数(5月1日現在)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 農協や関係課に協力を依頼し、生産者から児童生徒に対し、食材や農業について伝えてもらう機会を設けている。「めむろまるごと給食」の際には芽室産の食材を紹介した給食日より、食育動画を生産者の協力を得ながら作成し、町内小中学校に配布している。</p> <p>【課題】 圃場体験や食農に関する授業を行っているが、児童生徒が主体的に学ぶことができるよう授業内容の見直しが必要である。 生活習慣病検査の結果を踏まえた食育活動を行う必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今後の方向性】 生産者等、食に関する知識や経験を有する人材を活用し引き続き食育・食農教育を行っていく。「めむろまるごと給食」を児童生徒だけでなく、保護者にも広く知ってもらうためFacebook等SNSを活用し周知を行う。 食農に関する授業では、児童生徒が知識や情報に基づき、自ら表現をする場面を設けることを検討する。 生活習慣病検査の結果を踏まえて、食に関する指導や教職員への結果の周知を行うことを検討する。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円		1,912,000	1,889,800	2,186,000	2,200,000
	一般財源	円	0	918,784	1,232,684	1,038,000	1,100,000
	事業費計	円		2,830,784	3,122,484	3,224,000	3,300,000
活動指標	①	回		9	9	9	9
	②	回		61	61	61	61
	③						
対象指標	①	人		1,535	1,492	1,461	1,409
	②						
	③						
成果指標	①	%		53.2	43.3	55.0	55.0
	②						
	③						
上位成果指標	①	%		77.6	72.8	80.0	80.0
	②	%		82.0	78.8	90.0	90.0
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	物価高騰対策給食材料購入事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>近年の物価高騰に伴い給食材料費が不足する事態となっており、令和5年度・6年度ともに不足する給食材料費を町費により補填した。 令和7年度はこの結果を踏まえて給食費保護者負担金の適正価格の検討が課題である。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>令和7年度の給食材料費抑制を目標にしつつも食育・食農の観点から給食の質を保ち、給食費の適正価格を検証する。保護者や学校管理職、養護教諭等が委員となる学校給食運営協議会で協議案件として意見を求め、検討材料とする予定である。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	4,702,538	3,000,000	0	0
事業費計		円		4,702,538	3,000,000		
活動指標	①	千円	102,248	99,215	94,234	90,008	86,814
	②	日	208	206	205	206	206
	③						
対象指標	①	食	1,866	1,712	1,665	1,627	1,585
	②	人	1,672	1,535	1,492	1,461	1,409
	③						
成果指標	①	%	46	53	43	55	55
	②		59	61	61	61	61
	③						
上位成果指標	①	%	73	78	73	80	80
	②	%	88	82	79	90	90
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>物価高騰により不足する給食材料代を補填する。</p>	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内小中学校7校の児童生徒</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>物価が高騰する中でも、成長期の児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな給食を提供することにより健康増進を図る。 また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>給食の準備から後片付けまでを通して指導を行うことにより、児童生徒に望ましい食習慣を身に着ける学習となる。 食の指導では給食の献立や食材から食品の産地や栄養的な特徴を学ぶ機会となる。</p>	

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	給食材料代	千円
②	年間給食日数	日
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
②	児童生徒数(5月1日現在)	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③		